

業務説明表 (理想)	対象業務		資料番号	版数	作成日付	作成者	市(固定資産税課)	富田副主幹、星野主査、笹尾主事、齊藤主事
	固定資産税(土地)	基幹		V1	H18.2.16		EA策定チーム	古宮、藤原、松井

項目		説明					備考
(整理番号)							
業務名		固定資産税(土地) (※論理化モデルから、「1計画」の追加、および、「7統計」を「8モニタリング」に名称変更のうえ、階層2に「モニタリング」機能を追加)					
業務の目的・概要		地方税法等の法令及び固定資産評価基準に基づき、土地の公正な評価を行い、適正な賦課課税を遂行していく。					
根拠法令等	法律、政省令、計画等	地方税法等・租税特別措置法等・行政不服審査法・民法・不動産登記法等・道路法・農地法・建築基準法等・都市計画法・土地区画整理法・公有水面埋め立て法・地方自治法・皇室経済法・鉄道事業法・宗教法人法・自然公園法・文化財保護法・学校教育法・私立学校法・社会福祉法・生活保護法・農業協同組合法等・都市基盤整備公団法・電気事業法・ガス事業法・放送法・熱供給事業法・消防法・道路運送車両法・船舶安全法・日本銀行法・建物の区分所有等に関する法律・都市再開発法など、その他多数					
	県の条例・規則・要綱、計画等						
	市の条例・規則・要綱、計画等	市税条例・市税規則・固定資産税減免(土地・家屋)事務要綱・固定資産税減免基準					
所管部署		理財部 固定資産税課 土地第1係、土地第2係、土地第3係					
			年間総計	通常期	繁忙期	閑散期	
業務規模	納税義務者数		90,215人 累積114,259人				
	評価筆数(免税点以上)		197,606筆				
	標準宅地数 及び 評価路線数 本路線15,200+派生路線61,000		標宅 884地点 76,200路線				
成果指標	直接課税処理・件数 及び ・筆数		15,830件 30,316筆				
	評価総地積(免税点以上)		34,717千㎡				
	決定価格(免税点以上)		3,420,718,537 (千円)				
投入資源	要員数(市職員、臨時等)		市職員 14名 臨時 4名				
	情報システム費用		870,000円				
	その他費用(外部委託費など)		課内共通のため償却資産係で計上している				